

【題目】

幼児を取り巻く英語環境—未就学児の英語教育を通して—

【要旨】

第1章 序論

本論文は、幼児期の英語学習の現状を把握し、その実態と課題を明らかにするものである。幼児期の英語学習に関与する当事者、保育者、保育士志向の大学生、保護者を対象に観察、質問紙調査、面接調査を通じて、当事者の幼児期の英語学習や対象者自身の英語に対する意識を探るものである。

先行研究においては、幼児期に視点を置き、幼児教育における英語教育の意義を概観することで未就学児の英語活動のあり方を整理することを目的とする。

未就学児における英語活動の現状を把握するために、実際に幼稚園及び保育園、幼児英語教室において、未就学児の英語活動を観察する。量的研究においては、保育者に質問紙調査を実施し、質的研究においては管理職・保育者・英語教師の面接調査を実施することで、未就学児の英語教育の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

さらに、保育者養成校において保育者を目指す学生と幼稚園及び保育園の保護者のそれぞれに子どもの英語教育に関する質問紙調査を実施し、量的調査と質的調査の両方から分析するとともに、未就学児に求められる英語教育における現状と課題を検証するものである。

以下の研究課題を設定し、それぞれの章で検証した。保護者が子どもに対する英語学習へのニーズを把握し、幼児教育・保育施設の特徴を踏まえた英語活動の実施内容の現状と課題を明らかにする。さらに、保育者の反応を捉え、これらの実態調査から保育者志望の学生に対する教育内容を示唆するものとする。

- RQ1: 幼児教育の現場(幼稚園・保育園・幼児英語教室等)では、どのような英語活動を実施しているのか。
- RQ2: 幼稚園教諭及び保育士が幼児の英語活動に対してどのような意識を持っているのか、幼稚園教諭及び保育士自身は英語に対してどのような意識があるのか。
- RQ3: 幼児教育の現場に携わる保育者(管理職を含む)や英語教師がどのような意識で幼児期の英語教育に取り組んでいるのか。
- RQ4: 保育者を目指す学生は未就学児の英語教育にどのような意識をもっているのか、学生自身の英語はどのような状況なのか。
- RQ5: 幼稚園及び保育園の保護者は、子どもの英語教育にどのような意識をもっているのか、保護者自身の英語はどのような状況なのか。

第2章 幼児期における英語教育

第2章では幼児期に視点を置き、幼児教育における英語教育の意義を概観することで未就学児の英語活動のあり方を整理することを目的とした。先行研究を概観した結果、臨界期説と第二言語習得の関係性における研究では、第二言語習得に年齢が関係するのかどうかということについての確証は得られていないことが改めて確認できた。しかし、母語の言語習得の経験は第二言語習得に重要な結果をもたらすことが明らかになっていることがわかった。第一言語となる母語の習得が第二言語習得に影響を及ぼすことを考えると、幼児期の母語の言葉の経験がいかに重要であるかを確認することができた。また、子どもの英語学習では、英語教材の重要性のみならず、子どもと教師との信頼関係や教師の英語指導に対する姿勢が影響を与えることを明らかにすることができた。

Shin(2014)は、子どもの英語学習の教師にとって最も大事なことは、英語をただ教えるということではないことを自覚し、励ますことと褒めることや偏りがないように公平にすること、子どもの長所や自己肯定感を構築できるように支援する、他の文化に心を開くようにすることに重点を置く必要性を提言している。このことは、幼児教育の分野においても共通している事項であり、子ども一人ひとりに寄り添うことや信頼関係の構築、教師の前向きな姿勢は、英語学習においても子どもの成長を支えることに繋がっている。子どもの英語活動の方向性としては、幼児期に英語習得をしなければならないという姿勢で臨むのではなく、言葉を育む豊かな経験として、母語だけでなく外国の言葉や文化に触れる経験がいかに重要であるかが明らかになった。

第3章 就学前教育における英語活動の実践からみる現状と課題

第3章では実際に英語教育を取り入れている幼稚園・保育園・幼児英語教室等の複数の保育現場(計5園)の観察を通して、どのような英語の実践が行われているのかを明らかにし、乳幼児期の英語教育における指導方法や指導内容について考察した。調査では、就学前教育の英語教育の形態について、①保育時間外に英語教室等で英語活動を行う、②保育時間内に英語活動を行う、③英語教師が常勤しており英語で保育を行うという3つに大別し、英語教育の形態が様々な保育現場の英語活動の観察を通して分析、考察を行った。

その結果、共通点として、子どもが英語活動を楽しみ、コミュニケーションを図る楽しさを感じ、満足できる活動にしていくことが重要であることが明らかになった。英語教育の形態に相違があっても、子どもが積極的に取り組んだ活動については違いがなく、英語の歌を歌うことやリズムや言葉と一緒に体を動かすことにおいては、調査場所の全てにおいて子どもが楽しんでいる姿があった。英語教師は子どもが理解しやすいように、できる限り大きな動作をするように努めていた。特に、本調査の全ての保育現場でリスニングと身体活動との連動した活動を取り入れた実践を行っており、リスニングの指導の場面から子どもが楽しさや満足感を感じることができると確認できた。

英語教育の形態からみる相違点としては、(1)英語活動における保育者の役割、(2)外国籍の子どもの活躍の2点があげられる。1点目の英語活動における保育者の役割については、①保育時間外に英語教室等で英語活動を行う形態をとっている幼稚園では、保育者は英語教

室に参加しておらず、幼稚園の教育と英語教室が明確に分けられていることから、保育者の役割として英語活動に参加することや英語教師の補助を行うことが含まれていないことが明らかになった。

②保育時間内に英語活動を行う形態をとっている園においては、英語活動の時間を設定している園と英語活動の時間に加えて日々の保育においても英語の時間を取り入れている園に細分化することができた。事前に実施日時が設定されている英語活動に保育者が補助として入る場合は、保育者自身も子どもと一緒に英語活動に参加することを保育者の役割として捉えていることが見受けられた一方で、保育者が外部英語講師の補助として英語活動に携わる意識が強い園では、保育者が子どもと一緒に英語活動に参加する場面は見られず、英語教師が英語活動を円滑に行うために保育者が配慮することが保育者の役割として捉えていることが見受けられ、保育者の役割の捉え方に相違が見られた。

③英語教師が常勤しており英語で保育を行うところについては、英語活動として設定される英語の時間があるのではなく、全ての保育時間が英語の時間であり、保育時間に英語を学ぶのではなく、その場所での子どもの生活そのものが英語の環境であることは大きな違いである。そのため、子どもの主体性が重視されており、子どもが参加したくない活動は無理に参加することを促してはいなかった。また、英語環境の中で、子どもが自由に遊びたいと思う遊びに夢中になれることは、①と②の英語教育の形態に見られない利点であると考えられる。

第4章 幼児教育の英語活動に対する保育者の意識調査

第4章では、幼稚園教諭及び保育士(管理職を含める)を対象とし、幼児教育の現場にいる保育者が就学前の英語活動に対してどのような意識を持っているのか、また、保育者自身の英語環境はどのような状況なのを明らかにすることを目的とした。英語活動において幼稚園と保育園の両者の保育者によって捉え方に相違があるのではないかという仮説から、本研究では、幼稚園と保育園のそれぞれの保育者を対象とした質問紙調査による量的研究を実施し、幼稚園3園(茨城県2園、愛媛県1園)と保育園7園(東京都6園、神奈川県1園)、計10園の保育者を対象とした。調査方法は、自記筆アンケート調査であり、103名(回収率62.4%)の有効回答を得た。

保育者の量的調査を基に考察した結果、対象者である幼稚園教諭及び保育士は、海外には行きたいとは思っているが、英語に嫌悪感や苦手意識があることがわかった。日常生活においては、英語を使用する機会が少ない現状であるにも関わらず、英語を話せるようになりたいという強い気持ちがあることが明らかになった。また、子どもの英語活動については、担当者としての意欲や知識の欠如は見られたが、英語活動の園の取り組みについては、肯定的であり理解していることが明らかになった。

さらに、保育者の研修の重要性が再確認され、研修機会を設けるとともに、過度な負担が生じないように配慮が必要となることがわかった。研修内容については、英語を話す楽しさを味わえるような工夫を施すことや実際に幼児教育の現場で使用できる英語教材を紹介していくことも大切であると考えられる。子どもの英語活動については、各園で実施方法が異なるの

で、園全体でこの園で大切にしたいことは何なのか明らかにし、園での教職員全体で英語活動の目的や方針を共有し、保護者にどのように英語活動の理解を持ってもらうかということを考えていく必要性が求められることが確認できた。

子どもの英語活動については、大部分の幼稚園と保育園で英語活動を実施していることが確認できた。英語活動の担当については、幼稚園教諭や保育士が補助としても担当していない割合が多く、外部の英語教師が担当していることがわかった。そのため、英語教材の知識に欠けていることや英語活動の担当者としての自信や意欲が少ないことが明らかになった。また、英語活動の知識・技能の修得については、「学びたい」という意欲を持っている保育士が多かったが、幼稚園教諭は「どちらとも言えない」と回答した人数が多く、全体的に見ると子どもの英語活動に対する学習については、消極的である傾向が見られた。特に幼稚園教諭に消極的な傾向が強く現れたが、この背景には、幼稚園教諭と保育士の両者間の風土や文化の相違ではなく、幼稚園では保育時間外に英語教室等を実施している幼稚園もあり、幼稚園教諭が直接的に英語活動に関わっていないことは、幼稚園教諭が子どもの英語活動の学習において消極的な要因の一つにあげられるのではないかと考える。

第5章 幼児教育の英語活動に対する管理職・保育者・英語教師の意識調査

第5章では、幼児教育の現場の保育者をはじめ、管理職、英語教師への調査を通して幼児を対象とした英語教育がどのような意識で取り組まれているのかを明らかにすることを目的とした。

本調査は保育者の質問紙調査を実施した園の中から、面接調査に協力でき且つ英語活動を取り入れている園の中で保育園・認定こども園・幼児英語教室の管理職、英語教師、保育者のそれぞれに面接調査を実施した。調査から幼児教育における英語教育の共通点について、①管理職の意識、②英語活動の内容及び英語教材、③英語活動の子どもの様子、④英語教師の意識の4点が明らかになった。幼児の英語教育に関する相違点としては、①英語教師と補助のコミュニケーションについて、②英語活動の捉え方、③英語環境の3点があげられた。

幼児期の英語教育における管理職の意識については、保育園、認定こども園、幼児英語教室の管理職が英語教育を導入している目的とほとんど差異がないことが明らかになった。幼児の英語教育は英語に触れる機会を提供し、英語という日本語とは異なる言語に触れることで、異文化理解の芽生えを育てていくことが根底にあることが確認できた。また、英語教師についても、子どもが国籍や人種による偏見を持つことがないように、様々な国籍から英語教師の選定を行っている園もあることがわかった。

保育者については、英語に嫌悪感や苦手意識が見られ、英語を使用する機会が少ない環境ではあるが、英語を話したいという希望があることが明らかになった。また、子どもの英語活動については、担当者としての意欲や知識の欠如は見られたが、英語活動の園の取り組みについては、肯定的に捉えていることも明らかになった。

英語教師の意識については、保育園、認定こども園、幼児英語教室についての相違はなく、英語教師は英語の学習を楽しんでほしいという意識が常にあり、子どもの年齢や個人差に配慮しながら、子どもの学びに向かう力を伸ばそうとしていることがわかった。

幼児期の英語教育については、英語に触れることだけが目的ではなく、異文化に触れることも大切にしていることが明らかになった。異文化に触れることは、日本語とは違う言葉に触れることや英語母語話者に触れることを含んでいることが確認できた。そのため、英語教師を英語母語話者が担当する場合は、偏りがないように英語圏の国や人種についても考慮していることがわかった。

大きな相違点としては、英語活動の担当者と補助の担当者のコミュニケーションについてである。幼稚園や保育園で勤務する保育者は、職員の人数や職場環境にも余裕がない状況が見受けられ、英語担当者と補助の役割を担う保育者との打ち合わせは行われていないことが明らかになった。しかし、幼児英語教室では、英語教師を含めた職員同士の打ち合わせが英語活動の前後に常に行われていることが明らかになった。

第6章 保育者養成校における学生の英語環境に関する研究－質問紙調査から－

第6章では幼児教育や保育を専攻する学生の質問紙調査の実施を通して、量的研究と質的研究を組み合わせることにより、学生自身の英語や幼稚園や保育園等の就学前教育に対する英語教育についての意識を明らかにすることを目的とした。本調査は首都圏の保育者養成校において、4年制大学、2年制短期大学、2年制専門学校の校種別に分けて計6校で質問紙調査を実施した

保育者を目指す学生は保育者養成校の種別に関係なく、英語の必要性を感じていることは共通点であることがわかった。学生の中には、英語を学びたいという気持ちと英語学習に取り組まなかったことへの後悔の両方が錯綜していることがわかった。そのため、英語に対する前向きな気持ちや意欲的な思いがあることが明らかになった。

子どもの英語活動については、それぞれの種別による相違が見られた。大学では、保育現場の英語活動の状況を伝えている記述が多く見られたことが特徴として挙げられる。大学は短期大学や専門学校と比較すると、在籍年数が長いことから学習期間も多くとれるため、実習においても保育現場の英語活動について学んだり気付いたりする余裕があるのではないかと考える。また、幼稚園や保育園等の英語活動の状況報告についての意見があがった一方で、子どもの英語活動についての理解や知識不足についての不安や懸念も見られた。幼児期においては日本語を大切にしてほしいという意見は挙げられたが、英語そのものを否定する意見はなかった。

短期大学と専門学校については、子どもの時から英語に触れることを良いと感じている学生がいる一方で、幼稚園や保育園等の幼児期の英語については必要がないと考えている学生もいることが明らかになった。子どもにとって英語が嫌いにならないような工夫する必要性や幼児期の英語に対する懸念を抱いていることが特徴として挙げられる。子どもの英語教育については、保護者の影響が大きいと捉えており、幼児期の英語活動は子どもの主体性を一番に考えなければならないと思っていることが読み取れた。

大学に比較して、短期大学と専門学校は幼児期の英語に対する懸念を抱いていることが見られた。この背景には、大学は4年間で幼稚園教諭免許と保育士資格の取得を目指すのが、短期大学と専門学校は3年間もしくは2年間という短い学習期間の中で幼稚園免許と保育士資

格の取得を目指すため、幼児の英語活動に触れたり学んだりする機会が少ないことが考えられる。保育者養成校の学生は英語の必要性を感じていることは共通事項であり、英語を学びたいという気持ちは持っているため、一般教養科目の「英語」だけでなく、保育者養成校のカリキュラムに子どもの英語活動について学習できる科目を履修できるようにしていくことが必要であることを提言したい。

第7章 幼児の英語教育における保護者の意識調査

第7章では幼稚園と保育園に子どもを通園させている保護者を対象とし、子どもの英語活動に限定するのではなく、保護者自身の英語に対する考えや英語を使用する機会等の英語環境について現状と課題を明らかにすることを目的とした。本研究では、幼稚園及び保育園の保護者に対して質問紙調査を実施し、量的調査と質的調査の両方から検証した。調査は、幼稚園3園と保育園7園の計10園の保護者を対象とした。

子どもの英語に関する状況について、調査した幼稚園は保育時間内に英語活動を取り入れている園と課外活動として英語活動を位置付けている園の両方が混在していた。幼稚園や保育園における英語活動は子どもが英語に触れる貴重な機会になっていることが確認できた。また、全体の約8割の保護者が子どもに英語に触れてほしいという希望を持っていることが明らかになった。さらに、子どもに身に付けてほしい英語力については、「日常会話ができる英語力」が一番多くあげられた。

英語活動の教師については、全体的に見れば、「英語母語話者」を希望している保護者が多いが、特に限定しているわけではないことが明らかになった。英語活動の頻度については、週1回～週2回を希望している保護者が多いことがわかった。

また、英語活動の開始年齢については、入園当初からの英語活動を希望していることが明らかになり、幼稚園では3歳児、保育園では0歳児での開始希望が一番多い結果となった。このことから、保護者が英語学習の開始は年齢が早ければ早いほど良いという意見を持っていることがわかった。家庭での英語教育の有無については、約8割の家庭で何らかの英語に触れる時間があることが確認できた。保護者自身の英語に関する状況では、「英語が好きかどうか」という項目について、全体的に見ると「どちらとも言えない」と回答した人数が多かった。次に「好き」と回答した人数が僅かではあるが「あまり好きではない」を上回った結果となった。しかし、「英語が得意かどうか」という項目については、約7割の保護者が「あまり得意ではない」「苦手」と回答しており、全体的に見ると、英語は得意ではない傾向が強いことが明らかになった。

幼稚園と保育園における保護者の共通事項としては、外国人講師に英語活動が担当することで、外国人や英語に触れる経験や異文化に触れることが出来るため、多様性の理解に繋がってほしいという思いがあることが挙げられる。

幼稚園の英語活動に対しては賛成意見が多くあった一方で幼稚園から英語を行う必要はないという反対意見も挙げられた。保育園における保護者の特徴としては、英語活動に対しては肯定的な意見が多く、「英語の必要性」の対立関係にある「不必要」はカテゴリー化されることがなかったことが挙げられる。また、英語活動に対して保護者が園に対する「感謝」の気

持ちが強く現れていることも大きな特徴として挙げられる。さらに、保育園で英語活動に効果を感じていることが明らかになった。

第 8 章 結論と今後の課題

第 8 章では本研究で設定した 5 つの研究課題を振り返るとともに、研究の限界や今後の課題について言及した。

本研究では量的調査においての地域が限定されており、幼稚園及び保育園、保育者養成校における全国的な調査が出来なかった点である。また、質的調査においては、幼稚園及び保育園においては個人情報の問題から保護者を対象とした面接調査は実施できなかったことが挙げられる。特に保護者を対象とした調査は質問紙調査を実施することだけでも多くの困難を要した。全国的な調査や保護者の面接調査を通して踏み込んだ検討ができなかったことは限界である。しかし、幼児期の英語教育に対してニーズがある状況では本研究の意義を感じている。

今後の課題としては 3 点があげられる。1 点目は、幼児教育と初等教育における英語学習に対する教員及び保護者への意識調査との比較を行うことである。2 点目は幼児教育・保育施設の目的や保育内容の相違点及び共通点を把握した上で、英語の学びの位置づけを明らかにすることである。3 点目は幼児教育・保育施設の地域差を検証することである。

また、本研究では、量的調査と質的調査から現状を把握し、事実を明らかにすることはできたが、事実の背景にある考えや認識までを検証することができなかった。今後は、量的及び質的データを積み重ねるとともに、より丁寧に分析していくことで、さらに研究を深めていきたい。